



平成27年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成27年2月9日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 筑邦銀行
コード番号 8398 URL <http://www.chikugin.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長
四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

(氏名) 佐藤 清一郎
(氏名) 執行 謙二
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 0942-32-5353

配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(単位未満は切捨てて表示)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	14,037	0.9	1,983	1.3	1,155	19.8
26年3月期第3四半期	13,905	4.3	1,957	133.8	964	137.7

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 3,970百万円 (162.9%) 26年3月期第3四半期 1,509百万円 (129.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	18.54	18.37
26年3月期第3四半期	15.47	15.36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	738,455	39,411	5.0
26年3月期	718,294	35,508	4.6

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 37,134百万円 26年3月期 33,343百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してあります。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期		2.50		2.50	5.00
27年3月期		2.50			
27年3月期(予想)				2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,100	0.0	1,440	31.9	800	47.5	12.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	62,490,200 株	26年3月期	62,490,200 株
期末自己株式数	27年3月期3Q	358,042 株	26年3月期	204,435 株
期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	62,324,054 株	26年3月期3Q	62,289,995 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	8
平成27年3月期 第3四半期決算説明資料	8
(1) 平成27年3月期 第3四半期損益状況(単体)	8
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	9
(3) 有価証券の評価差額(連結)	10
(4) 預金・貸出金の残高(単体)	10
(5) 個人預かり資産残高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費など一部に弱い動きが見られたものの、政府の経済対策などから企業収益や雇用情勢が改善するなど、全体としては緩やかな回復の動きが続きまし

た。金融情勢につきましては、10月末の日本銀行による追加金融緩和策などから、円安、株高の動きとなりました。ドル円相場は当第3四半期連結会計期間末には119円台となり、日経平均株価は当第3四半期連結会計期間末には17,400円台となりました。長期金利の指標である新発10年物国債利回りは、金利水準を切り下げ、当第3四半期連結会計期間末には0.3%台となりました。

以上のような金融経済環境のもと、当行グループは、経営の効率化、業績の向上に努めました結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息の増加により資金運用収益が増加したことに加えて、有価証券の売却益などが増加したことなどから、前年同四半期連結累計期間比1億32百万円増収の140億37百万円となりました。一方、経常費用は、不良債権の処理費用が増加したことなどから、前年同四半期連結累計期間比1億5百万円増加の120億53百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同四半期連結累計期間比26百万円増益の19億83百万円となりました。また、四半期純利益も前年同四半期連結累計期間比1億91百万円増益の11億55百万円となりました。なお、四半期包括利益は、その他有価証券の評価益が増加したことなどから、前年同四半期連結累計期間比24億61百万円増加の39億70百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の当第3四半期連結会計期間末の残高は、預金等(譲渡性預金を含む)は、資金調達のコアとなる個人預金が引き続き増加したことに加えて公金預金も増加したことから、前連結会計年度末比350億円増加の6,611億円となりました。貸出金は、地元の中小・中堅企業や個人事業主を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動に努めました結果、中小企業等向けなどの貸出金が増加したことから、前連結会計年度末比21億円増加の4,206億円となりました。有価証券は、引き続き預金による資金調達が好調に推移したことから、国債などの債券を中心に投資を行い、前連結会計年度末比165億円増加の2,553億円となりました。また、純資産は、内部留保により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末比39億円増加の394億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期の業績予想につきましては、今後の金融経済情勢等により大きく変動する可能性があります。平成26年11月6日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が428百万円減少し、利益剰余金が277百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	17,993	28,745
コールローン及び買入手形	12,000	3,000
買入金銭債権	369	403
商品有価証券	264	256
有価証券	238,827	255,354
貸出金	418,553	420,665
外国為替	534	406
リース債権及びリース投資資産	8,473	8,823
その他資産	4,953	4,816
有形固定資産	10,202	10,070
無形固定資産	552	205
退職給付に係る資産	-	359
繰延税金資産	151	107
支払承諾見返	8,778	8,516
貸倒引当金	3,359	3,277
資産の部合計	718,294	738,455
負債の部		
預金	615,998	649,541
譲渡性預金	10,060	11,587
コールマネー及び売渡手形	30,000	-
借入金	10,915	20,262
外国為替	-	2
その他負債	3,778	4,148
退職給付に係る負債	1,459	1,405
役員退職慰労引当金	46	58
偶発損失引当金	179	161
繰延税金負債	157	1,945
再評価に係る繰延税金負債	1,413	1,413
支払承諾	8,778	8,516
負債の部合計	682,785	699,044
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,759	5,759
利益剰余金	13,231	14,325
自己株式	79	98
株主資本合計	26,911	27,986
その他有価証券評価差額金	4,153	6,904
土地再評価差額金	2,116	2,116
退職給付に係る調整累計額	162	126
その他の包括利益累計額合計	6,432	9,147
新株予約権	114	129
少数株主持分	2,050	2,147
純資産の部合計	35,508	39,411
負債及び純資産の部合計	718,294	738,455

(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	13,905	14,037
資金運用収益	7,079	7,283
(うち貸出金利息)	5,695	5,462
(うち有価証券利息配当金)	1,214	1,567
役務取引等収益	1,315	1,333
その他業務収益	4,972	4,978
その他経常収益	538	441
経常費用	11,948	12,053
資金調達費用	316	331
(うち預金利息)	256	274
役務取引等費用	503	537
その他業務費用	3,714	3,616
営業経費	7,153	7,173
その他経常費用	261	395
経常利益	1,957	1,983
特別損失	3	0
固定資産処分損	3	0
税金等調整前四半期純利益	1,953	1,982
法人税、住民税及び事業税	465	459
法人税等調整額	400	270
法人税等合計	865	730
少数株主損益調整前四半期純利益	1,087	1,251
少数株主利益	123	96
四半期純利益	964	1,155

四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,087	1,251
その他の包括利益	422	2,718
 其他有価証券評価差額金	422	2,753
退職給付に係る調整額	-	35
四半期包括利益	1,509	3,970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,380	3,870
少数株主に係る四半期包括利益	129	99

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成27年3月期 第3四半期決算説明資料

(1) 平成27年3月期 第3四半期損益状況(単体)

	27年3月期 第3四半期 (9ヶ月間)		26年3月期 第3四半期 (9ヶ月間)	27年3月期 通期業績予想 (12ヶ月間)	26年3月期 通期実績 (12ヶ月間)
		増減			
業務粗利益	8,695	281	8,414		10,937
(除く国債等債券損益)	(7,489)	(71)	(7,418)		(9,887)
うち資金利益	6,773	89	6,684		8,891
うち役務取引等利益	696	17	713		969
経費(除く臨時処理分)	6,946	88	6,858		9,023
うち人件費	3,437	46	3,391		4,511
うち物件費	3,135	22	3,157		4,109
実質業務純益	1,749	193	1,556	2,050	1,913
コア業務純益	543	17	560	830	863
一般貸倒引当金繰入額	40	40	-	40	245
業務純益	1,789	233	1,556	2,010	2,158
うち国債等債券損益	1,205	210	995		1,049
臨時損益	30	210	180		430
うち不良債権処理額	273	196	77	1,010	647
うち貸倒引当金戻入益	-	89	89	-	-
(与信関係費用)	231	242	11	1,050	401
うち株式等関係損益	305	59	246		281
経常利益	1,759	22	1,737	1,220	1,728
特別損益	0	3	3		23
四半期(当期)純利益	1,107	156	951	760	811

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 与信関係費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益

実質業務純益 17億49百万円

実質業務純益は、資金利益が増加したことに加え、国債等債券売却益が増加したことなどから、前年同四半期比1億93百万円増益の17億49百万円となりました。また、通期業績予想20億50百万円に対する進捗率は85.3%となりました。

経常利益 17億59百万円

経常利益は、不良債権処理額が増加したものの、業務純益が増益となったことなどから、前年同四半期比22百万円増益の17億59百万円となりました。また、通期業績予想12億20百万円に対する進捗率は144.1%となりました。

四半期純利益 11億7百万円

四半期純利益は、経常増益になったことなどから、前年同四半期比1億56百万円増益の11億7百万円となりました。また、通期業績予想7億60百万円に対する進捗率は145.6%となりました。

【平成27年3月期の単体業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)】

平成27年3月期の単体業績予想につきましては、今後の金融経済情勢等により大きく変動する可能性があります。平成26年11月6日に公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、単体業績予想は次のとおりであります。

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
通 期	12,800	百万円 0.8 %	1,220	百万円 29.4 %	760	百万円 6.3 %	12	円 18 銭

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

【単体】

(単位：百万円)

	平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年9月末(実績)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	1,448	2,060	1,737
危険債権	13,191	14,143	13,316
要管理債権	1,528	1,895	1,596
金融再生法開示債権	16,169	18,098	16,650
(部分直接償却額)	(3,070)	(3,229)	(3,070)
正常債権	416,569	405,796	404,700
総債権合計	432,739	423,894	421,350
開示債権比率	3.73%	4.26%	3.95%

【連結】

(単位：百万円)

	平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年9月末(実績)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	1,505	2,155	1,793
危険債権	13,191	14,143	13,316
要管理債権	1,528	1,895	1,596
金融再生法開示債権	16,226	18,193	16,707
(部分直接償却額)	(3,070)	(3,229)	(3,070)
正常債権	413,457	402,038	401,820
総債権合計	429,683	420,232	418,527
開示債権比率	3.77%	4.32%	3.99%

(注) 各四半期末の計数は、資産の自己査定結果に基づき、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

(3) 有価証券の評価差額(連結)

評価差額

(単位:百万円)

	平成26年12月末		平成25年12月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	254,446	10,566	245,811	6,977
株式	13,666	5,259	13,945	5,344
債券	189,530	2,766	198,587	928
外国証券	22,521	223	26,460	172
その他	28,727	2,316	6,818	533

(単位:百万円)

	平成26年9月末(実績)	
	時価	評価差額
その他有価証券	254,396	7,689
株式	13,346	4,579
債券	195,157	1,841
外国証券	24,249	268
その他	21,642	998

(単位:百万円)

	平成26年12月末		平成25年12月末	
	帳簿価額	差額	帳簿価額	差額
満期保有目的の債券	100	-	150	0

(単位:百万円)

	平成26年9月末(実績)	
	帳簿価額	差額
満期保有目的の債券	100	-

(4) 預金・貸出金の残高(単体)

(単位:百万円)

	26年12月末			25年12月末	26年9月末
		25年12月末比	26年9月末比		
預金	650,284	17,725	11,870	632,559	638,414
うち個人預金	464,666	9,351	10,694	455,315	453,972
譲渡性預金	12,177	2,152	2,601	10,025	9,576
預金等合計	662,462	19,877	14,472	642,585	647,990

(単位:百万円、%)

	26年12月末			25年12月末	26年9月末
		25年12月末比	26年9月末比		
貸出金	423,777	9,537	11,169	414,240	412,608
中小企業等貸出金残高	379,233	7,468	11,096	371,765	368,137
中小企業等貸出金比率	89.48	0.26	0.26	89.74	89.22

(5) 個人預かり資産残高

(単位：百万円、%)

	26年12月末		25年12月末	26年9月末	25年12月末	26年9月末
		25年12月末比				
個人預金残高	464,666	9,351	10,694	455,315	453,972	
個人預かり資産残高	52,385	7,116	3,195	45,269	49,190	
個人預かり資産比率	11.2	1.3	0.4	9.9	10.8	
うち投資信託残高	24,274	4,775	2,236	19,499	22,038	
うち投資信託比率	5.2	1.0	0.4	4.2	4.8	

(注) 個人預かり資産残高は投資信託、生命保険(販売累計額)、公共債及び外貨預金の合計であります。

以 上

本件に関するお問合わせ先
総合企画部 (0942)32-5353